

1. 実施概要

日 時 2023年3月9日(金) 15:00～16:30
実施会場 北海道大学法学部研究棟3階センター会議室
参加委員 空井 護 教育部長
岩谷 将 教育部副部長
山下 直樹 財務省主計局農林水産第1係主査
高見 芳彦 北海道環境生活部スポーツ局長
伊藤 慎時 株式会社道銀地域総合研究所経済調査部長

2. 協議事項および協議内容

①教育課程の現状について

教育部長より、入学試験の受験者層の構成に変化が見られることと、コロナ禍対応で入試の実施方法について変更を余儀なくされていたところ4月以降の新年度には元に戻す必要があり、この双方への対応に当たっている旨、説明した。委員からは、受験者層のうち学部新卒者数の減少が見られることについて指摘があった。これを受けて教育部長からは、コロナ禍で移動の制限とこれに対応する入試実施方式の変更による影響が見られたこと、新卒就職の傾向として民間企業の人気が上がっていること、一方で社会人入学者は増加傾向にあること等、説明した。

教育部長より、授業科目の開講状況について短期留学プログラムも含め、コロナ禍からノーマル化の流れと併せて説明した。委員からは、ノーマル化の中でいち早く短期留学プログラムの再開を実現したことへの歓迎の意見が寄せられた。教育部長からはさらに、フライト費等の留学費用高騰への対応について情報提供した。

教育部長より、修了生の就職先の傾向について、国家公務員総合職や商社、コンサルタントへの就職者数増が見られること、これを踏まえてFDに新たな試みを取り入れる予定について、説明した。委員からは、学生の就職先傾向とマッチした授業科目が存在していることについて指摘があった。

②産業界等との連携による授業科目の開設及び授業の実施にかかる現状と課題について

教育部長より、在籍する社会人学生の多様な修学状況を踏まえ、夜間及び土曜日開講科目の拡充を図っていることと、オンラインを併用した授業科目に対する社会人学生の反応について説明した。委員からは、公共政策系以外も含めた専門職大学院とリカレント教育の認知度について質問があり、教育部長から、20代よりさらに上の世代に訴求する方が有意義である可能性があるという回答した。

教育部長より、産業界との連携で実施している授業科目の状況について説明をした。委員からは、地方自治体との連携で地域課題と向き合う授業科目の意義について指摘があった。さらに、民間企業や業界団体との連携、現役で活躍している修了生との連携を授業科目に取り込むことについて示唆があった。